

日本史上未曾有の東日本大震災と、それに伴う一〇〇%人災の福島第一原発事故から一年余が経ちました。大地震と大津波、原発事故による東北三県を中心とする甚大な物質的精神的な被害は、未だ三四万人の故里に帰れない人々、瓦礫の処理率がわずか六%余の現実が象徴的に示すように、ならぬ「収束」されていません。昨年一二月、野田佳彦首相は記者会見で「発電所の事故そのものは収束に至ったと判断される」と宣言しましたが、政治的判断に基づく偽りと現実隠しのものでしかなかったことは、依然として日々明らかになりつつあるフクシマ原発の実態が語っています。

そうしたなか政府は、関西電力大飯原発の運転再開を妥当と認め、「安全性」と再稼働の「必要性」を判断しました。根拠を示さずに「電力不足」を脅かしに使う「再稼働ありき」の決定で、福島原発事故の重大さの認識はまったくありません。

私たち国民は、この大事故と、この一年余の事態收拾をめぐる様々な政治と社会の動きから何を学んだといえるでしょうか。「原発神話」と莫大な力ネをばらまいてきた電力業界（財界）、中曽根康弘氏を代表とする政界、原子力安全保安院の名前が恥しい、全くの無能力・無責任ぶりをさらけだした官僚組織（官界）、御用学者が牛耳る原子力学会、そして学校教育を含めて「安全神話」の宣伝と普及に努めてきた文部科学省と、正力松太郎氏を先頭とするマスコミ界、このアメリカ仕込みの「鉄の五角形」（原発利益共同体）が、戦後五〇年余にわたって世界第三位（五四基）の「原発大国」を生みだし、支えてきた根本的要因でした。ヒロシマ・ナガサキ・ビキニの痛切な被爆を体験した私たちは改めて、被災された人々の生活と生業（なりわい）の復興を第一とする支援策、反（脱）原発と自然再生エネルギーへの根本的な転換を声を大にして叫び、行動しなければなりません（同じ敗戦国ドイツがその先頭を切っています）。去る三月一日、現地のフクシマをはじめ全国で無数の「被災地支援・反原発・子どもを放射能から守ろう」の三点で一致する大デモンストレーションが展開されました。

戦後六七年にして、最近では、「南京事件」は無かった」という河村名古屋市長の発言、市役所全体や学校までも、密告と監視機構に変えようとする憲法違反の橋下大阪市長の数々の言動など、危険な動向が目立っています。農産物をはじめ二四分野で現在の日本社会の在り方を根本的に変えようとするＴＴＰ（環太平洋パートナー協定）、社会保障全体にわたる改悪と消費税の大増税を狙う「社会保障と税の一体改革」、そしてあくまで辺野古への新基地建設強行をおしすすめようとする日米両政府の動きが顕著になっています。当会は来年、創立二五周年の記念すべき年を迎えます。戦後四三年を経て「ようやく」結成された当時の会員の多くは物故されており、貴重な「不戦兵士」たちも、すでに九〇歳前後の高齢です。会の存在と活動の原点である「戦争への道を進ませてはならない。戦争の「生き地獄」を体験してきた者として、その実態と教訓を語りぬこう」を合言葉に、この一年間、健康に留意しながら、その歴史的責任を果たすためにも声を上げ、行動しようではありませんか。

同時に会は、戦場・戦争体験を受け継ぐ、戦後派の市民世代の割合が増加しておりますが、「不戦兵士」たちが消え去ろうとしている今日、戦場・戦争体験を正しく継承するためには、受け継ぐ人たちをどれだけ会員に迎え入れるかにかかっています。しかも急がねばなりません。こうした重い課題を直視し、会員の増大と会の社会的活動の充実・発展をめざして、ともにがんばろうではありませんか。

右、宣言し会員の皆様に呼びかけます。

二〇一二年四月七日

不戦兵士・市民の会 二〇一一年度定期総会